

平成24年行政事業レビュー・シート (厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者活躍推進モデル事業		担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 吉永 和生				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定) 						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専門的知識を有する事業主(以下「支援事業主」という。)が、パートタイム労働者の雇用管理改善のモデルとなる人事労務管理制度(以下「モデル制度」という。)を構築・実施する事業主(以下「モデル事業主」という。)を支援することにより、パートタイム労働者の人事労務管理のノウハウを構築し、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する取組を支援する。さらに、支援事業主、モデル事業主からのモデル制度の構築・実施に係る報告をもとに、その好実例やノウハウを他企業に広く周知することにより、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組の普及に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む意欲はあるものの、パートタイム労働者の人事労務管理のノウハウが十分ではない企業に対し、そのノウハウをもつ支援事業主がコンサルティング、ツールの提供、賃金制度の提案、助言を行い、2か年計画に基づき、企業におけるモデル制度を構築・実施する。支援事業主は、企業におけるモデル制度の構築・実施を踏まえ、業種別の好実例集、制度構築マニュアルを作成するとともに、モデル制度の構築・実施に係る取組の公表を行うシンポジウムを開催する等により、パートタイム労働者の人事労務管理のノウハウを広く他企業に周知し波及させる。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)										
	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算					150			
		補正予算								
		繰越し等								
		計					150			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)			
			成果実績	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
			活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-		
単位当たり コスト			算出根拠	※平成25年度からの新規事業のため						
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	謝金		106	平成25年度からの新規事業のため						
	旅費		14							
	印刷製本費		9							
	借料及び損料		7							
	消費税		4							
	通信運搬費		3							
	消耗品費、賃金		7							
	計		150							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、事業主に対して、パートタイム労働法の内容に沿った雇用管理を支援していくことで、パートタイム労働者の均等・均衡待遇を進める優先度の高い事業である。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (二 二 〇)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					